

2023年9月吉日

各 位

公益財団法人 東急財団
理事長 金指 潔
(押印省略)

2024年度 多摩川の美しい未来づくり助成 募集開始のご案内

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は当財団の活動に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、来年2024年に東急財団設立50周年を迎えるにあたり、研究者・研究機関の研究と民間非営利団体の活動の協働が深まり、より実効性が高まることを目的とした助成プログラムに変更いたしましたのでご案内申し上げます。

募集要項をお送りいたしますので、ご周知のご協力またご応募のご検討をよろしくお願い申し上げます。

また、貴組織の刊行物、公式ホームページなどで、本プログラムの告知をいただければ幸甚に存じます。

今後ともよろしくお願い申し上げます。

敬 具

【お問い合わせ先】

公益財団法人 東急財団 環境助成プログラム事務局 迫園、岡田、近藤、石上

E-mail : kankyo-josei@tkk.tokyu.co.jp

ホームページ <https://foundation.tokyu.co.jp/>

※テレワークを進めております。お問い合わせはメールでいただければ幸いです。
折り返しメールまたはお電話をさせていただきます。

東急財団 2024年度

多摩川の 美しい未来づくり助成

これからの多摩川流域の環境保全・改善の礎となる研究や活動を支援します。

助成先を
募集します

応募受付期間 2023年9月1日(金)～10月31日(火) **必着**

助成額 1件あたり200万円まで

詳しくはWEBへ

東急財団 検索



公益財団法人 東急財団

2024年度 多摩川の 美しい未来づくり助成

これからの多摩川流域の環境保全・改善の礎となる
研究や活動を支援します。

募集要項

助成プログラム趣旨

東急財団(旧:とうきゅう環境浄化財団)は1974年に設立され、
当時、水質汚染が問題になっていた多摩川および流域の環境浄化の促進や
自然環境の保全などに必要な調査や試験研究の助成を1975年より開始しました。
2024年に東急財団設立50周年を迎えるにあたり、
研究者・研究機関の研究と民間非営利団体の活動の協働が深まり、
より実効性が高まることを目的としたプログラムに変更いたしました。
多摩川およびその流域の環境保全・改善は行政や
企業の取り組みだけで実現することはできません。
市民の意識が高まり、一人ひとりの行動変容につながり、
次世代を育成することが不可欠であると考えます。
本助成が、多摩川から考える持続可能な環境共生型社会の実現に向けた
研究・活動等の増進ならびに次世代育成に寄与するとともに、
そこでの成果や気づきが広く一般の方々に共有され、
美しい生活環境の創造につながっていくことを期待しています。

2023年9月

1. 助成対象となる研究・活動

多摩川およびその流域の環境保全・改善に関する研究・活動等を助成対象とします。

● 以下のような研究・活動等を想定しています

- ① 研究者・研究機関(団体)が地域や住民に対して発信をする活動、巻き込んで行う研究等
- ② 民間非営利団体(NPO/NGO等)が一定の科学的根拠(エビデンス)に基づいて行う活動等
- ③ 研究者・研究機関(団体)と民間非営利団体(NPO/NGO等)が協働して推進する研究および活動等
- ④ ①~③を行う準備のための研究および活動等

● 以下の条件を満たすもの

- ・一定の科学的根拠(エビデンス)に基づくもの
- ・直接的、あるいは間接的に広く地域住民の環境意識の向上や行動変容につながるもの

● 以下のような研究・活動等を積極的に応援します

- ・研究者・研究機関(団体)と民間非営利団体(NPO/NGO等)が協働して推進する多分野協力型、実践型、
提言型の研究および活動等
- ・狭義の学問領域の枠を超え、成果を社会に還元する学際的・総合的な研究および活動等

公益財団法人 東急財団 環境事業について

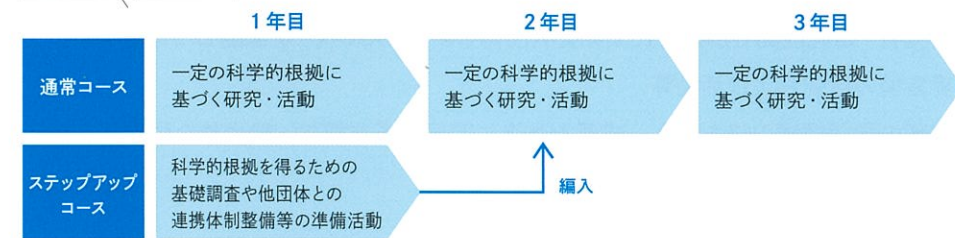
公益財団法人 東急財団 環境事業は1974年に設立した「とうきゅう環境浄化財団」をルーツとします。多摩田園都市を中心とした開発を進めてきたデベロッパー企業グループの社会的責任として“自然と人間”の調和を取り戻すための具体的なアクションを起こすため、当時、水質汚染が社会問題となっていた多摩川の浄化に、多摩川流域の企業や行政、お住まいの方々と共に積極的に取り組もうという五島昇 東京急行電鉄社長(当時)の発案によって設立されました。1975年より多摩川とその流域の環境浄化の促進や自然環境の保全などに必要な調査や試験研究および自然保護活動への費用の助成を開始し、その後、環境活動支援や環境啓発活動などにも取り組んでおります。2022年度末までに、累計1,323件、総額15億3千万円の助成を行ってまいりました。

2. 助成の枠組み

多摩川およびその流域の環境保全・改善に関する実践的な研究や活動を助成対象とします。
なお、行おうとする研究や活動の計画レベルに応じて、以下の2つの助成コースを設けています。

- 通常コース**
- 実施しようとする研究や活動に関して、既に一定の科学的根拠を持ち、実施計画や実施体制も十分整った状態で、1年目から本格的に研究や活動を行うコース。
※1年目から通常コースで研究・活動を行う場合の継続助成期間は最大3年間とします。ただし、単年度ごとに応募申請いただき助成採択されることが必要です。
- ステップアップコース**
- 実施しようとする研究や活動に関しての基礎調査、仮説検証、パイロット事業、アクション計画策定、体制整備など、準備的な活動に1年目に取り組み、2年目以降に本格的に研究や活動を行うコース。
例：科学的根拠を得るための基礎調査、地域の団体と連携するためのパイロット事業等
※ステップアップコースは、2年目から通常コースに応募することが前提です。ただし、ステップアップコースから通常コースへ編入した場合、通常コースでの継続助成期間は最大2年間となります。また、単年度ごとに応募申請いただき助成採択されることが必要です。

助成コースのイメージ



助成額	通常コース	1～3年目 上限200万円/件・年
	ステップアップコース	1年目 上限100万円/件・年 2・3年目 上限200万円/件・年 ※初年度の助成件数は、両コース合わせて10件程度を予定しております。 ※2年目以降は、単年度ごとに応募申請いただき助成採択されることが必要です。
助成対象	<ul style="list-style-type: none"> 研究者(個人)、大学等の研究機関(団体) 民間非営利団体(法人格の有無は問いません) 	
応募資格	<ul style="list-style-type: none"> 民間非営利団体は、応募時に団体設立後2年以上の実績があること 民間非営利団体は、ホームページやSNSなどで活動や団体概要が公開されていること 助成開始後、報告書の提出や報告会などへの出席に同意すること 助成事業が政治・宗教が目的ではなく、反社会的勢力とは一切関わっていないこと 	
助成対象期間	2024年4月1日～2025年3月31日	
助成対象費目	助成事業の実施に直接関連する人件費を含む諸経費 ※詳細は申請書のシート「予算について」をご覧ください。	
助成対象外費目	<ul style="list-style-type: none"> 大学等研究機関に所属する申請研究者および共同研究者の人件費 所属研究機関の一般管理費 民間非営利団体の運営に恒常的にかかる費用(事務所賃料、水光熱費等) 汎用性の高い器具備品(パソコン、カメラ等) 飲食、茶菓にかかる費用 	

3. 応募について

(1) 応募受付期間

2023年9月1日(金)～10月31日(火)【必着】

(2) 申請書の入手方法

右記のホームページよりダウンロードしてください。 <https://foundation.tokyu.co.jp/>

(3) 応募方法

所定の申請書(Excel形式)に必要な事項を入力の上、メールに申請書を添付いただきお送りください。

- 申請書は、研究者用と民間非営利団体用の2種類がございます。協働の場合は、代表者が該当するコースの申請書をご使用ください。2種類提出いただく必要はございません。
- 送付先は後述「お問い合わせ・応募書類送付先」まで
- ※応募時のメールの件名は「2024年度助成応募(□□/○○○○)」としてください。□□には助成区分(A通常コース/Bステップアップコース)、○○○○には応募団体名または研究機関名、個人の場合は氏名を記載ください。
- ※応募書類受領後、事務局より受付確認の連絡をメールで差し上げます。2023年11月10日(金)までに連絡がない場合は、事務局までメールでお問い合わせください。
- ※メール以外での応募は受け付けません。

(4) 提出書類

所定の申請書に加えて、以下の資料をメールに添付いただきお送りください。

研究者・研究機関(団体)の場合	<ul style="list-style-type: none"> ① プロフィール(経歴を示すもの) ② 活動の実績を示すもの <p>※研究機関コード(e-Rad:10桁)を持つ研究機関が応募する場合は、資料①②の提出は不要です。</p>
民間非営利団体の場合	<ul style="list-style-type: none"> ① 団体の定款または規約 ② 団体の意思決定機関の構成員名簿(役員名簿等) ③ 直近年度の決算書類(法人の場合は貸借対照表、活動計算書、正味財産増減計算書、財産目録等) ④ 直近年度の事業報告書(団体の活動が具体的に分かるもの) <p>※法人格のない団体は、上記に準ずるもの</p>

(5) 応募にあたっての注意事項

- 当財団の過去の研究助成で助成したものと同一の内容と認められる活動および研究、または過去に不採用となった活動および研究は応募できません。同一の活動・研究テーマで再応募される場合は、前回応募された際の調査や試験研究との内容の違いがよく分かるよう工夫して、申請書を作成ください。
 - 成果の内容について、当財団がホームページ、書籍、機関紙等で公表することがあります。
 - 応募者の所属機関(大学等)から、助成金の直接送金の依頼があった場合には、応募者(個人)の了承を得た上で助成金を当該機関に直接支払うことがあります。ただし、当該機関にかかる間接経費は助成対象外です。
 - 反社会的勢力に属すると認められる者に対する助成は行いません。
 - 応募書類は、採否に関わらず返却いたしません。
 - 応募書類に記入いただいた個人情報、本プログラムの運営やご応募いただいた皆さまへの連絡に利用します。また、取得した個人情報は、当財団が厳格に管理し、事務局・共同運営先および選考委員以外の第三者に提供することはありません。
- ※なお、当財団の個人情報保護ポリシーについては、ホームページに掲載しておりますのでご確認ください。
(公益財団法人 東急財団 ホームページ <https://foundation.tokyu.co.jp/>)

4. 選考について



(1) 選考方法

提出された応募書類について、以下の選考基準に基づき、学識経験者およびNPO関係者などにより構成する選考委員会にて選考します。

応募内容の確認のために電話・メールによる問い合わせやオンラインによるヒアリングを行う場合があります。また、選考の過程において応募事業に関して採択条件を付す場合があります、助成金額が応募の際の要望額と変更になる場合や、実施内容の一部変更についてご相談する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※応募時のメールアドレスをはじめとする連絡先に変更があった場合は、速やかに当財団までご連絡ください。

(2) 選考基準

選考基準は以下の通りです。

- ① 応募者が応募資格を満たしているか
- ② 応募事業を遂行できる、一定の組織基盤/研究基盤を有しているか
- ③ 応募事業に関する応募者の過去の実績や社会的な評価はどうか
- ④ 本助成プログラムの要件や趣旨に合致しているか
- ⑤ 設定された社会課題や成果目標(アウトプット&アウトカム)は適切か
- ⑥ 活動、研究の内容は、創造性、先駆性、独創性があり、社会に波及効果があるか
- ⑦ 実施する手法やプロセス、科学的根拠(エビデンス)は適切か
- ⑧ 活動や研究成果の社会還元、社会への発信は適切に計画されているか
- ⑨ スケジュール、予算、実施体制は適切に計画されており、十分なフィージビリティ(実現可能性)はあるか

(3) 選考スケジュール

・一次選考(書類選考) 2023年12月

結果は2023年12月末までに応募書類を送付いただいたメールアドレス宛にご連絡申し上げます。

・二次選考(オンライン口頭選考) 2024年1月19日(金)(予定)

最終結果は2024年2月末までに応募書類を送付いただいたメールアドレス宛にご連絡申し上げます。

※応募時のメールアドレスに変更があった場合は、速やかに当財団までご連絡ください。

5. 助成開始後について



(1) 助成手続き

助成対象となった場合は当財団が提示する必要な手続きを行っていただき、助成を開始します。

(2) 助成金の支払い

助成金は、原則として2024年4月末日までに、指定の銀行口座に振り込みます。

(3) 報告義務等

- ① 中間報告書の提出
- ② 中間インタビューの対応
- ③ 完了報告書の提出
- ④ 報告会などへの出席

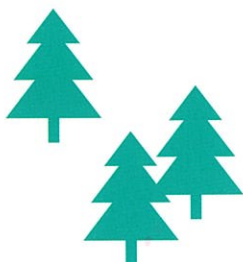
(4) その他

- ・助成対象となる研究・活動の告知物等には「助成：東急財団」の表示、または本助成ロゴの使用をお願いします。
- ・当財団の広報活動などにご協力いただく場合があります。

参考：主なスケジュール(助成期間1年の場合)

9・10月	11・12月	1月	2月	3月	2024年4月~/助成開始後
● 応募受付(9/1~10/31)	● 選考委員会一次選考(12月) ● 一次選考結果の通知(~12月末) ● 二次選考(1/19)(予定)		● 最終決定(2月) ● 選考結果通知(~2月末) ● 助成手続き(3月)		● 助成開始(4/1) ● 助成金支払い(原則4月末) ● 中間報告書提出(10月末) ● 中間インタビュー(11月頃) ● 助成終了(2025年3月末) ● 完了報告書提出(2025年4月末)

※ 継続を希望される場合は、中間インタビュー後、応募いただき助成採択されることが必要です。(最長3年間)



お問い合わせ・応募書類送付先

公益財団法人 東急財団 環境助成プログラム事務局

E-mail : kankyo-josei@tkk.tokyu.co.jp

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町31番14号

※テレワークを進めております。お問い合わせはメールでいただければ幸いです。
折り返しメールまたはお電話をさせていただきます。

